

法務委員会議録第十八号

昭和二十六年十一月二十七日(火曜日)

午後二時六分開議

出席委員

- 委員長代理 理事押谷 富三君
- 理事北川 定務君 理事田嶋 好文君
- 理事中村 又一君 理事猪俣 浩三君
- 角田 幸吉君 鍛冶 良作君
- 佐瀬 昌三君 高橋 英吉君
- 花村 四郎君 古島 義英君
- 牧野 寛泰君 松本 弘君

出席政府委員

- 法務政務次官 高木 松吉君
- 法制意見長官 佐藤 達夫君
- 検事(法制意見参事官) 位野木益雄君

委員外の出席者

- 判事(最高裁判所事務総局人事局長) 鈴木 忠一君
- 専門員 村 敦三君
- 専門員 小本 貞一君

本日の会議に付した事件
閉会中審査に関する件

裁判所職員臨時措置法案(内閣提出
第四二号)(参議院送付)
請願

- 一 法務局出張所渡切費増額に関する請願(山本利壽君紹介)(第一二八一号)
- 二 長崎地方法務局湯江出張所存置の請願(岡西明貞君紹介)(第一二五二号)
- 三 戦犯犯罪者の釈放に関する請願(岡田春夫君外二名紹介)(第一二五三号)
- 四 岡山地方法務局新加茂出張所存置の請願(逢澤寛君紹介)

(第一三五四号)
五 長崎地方法務局蚊焼出張所存置の請願(岡西明貞君紹介)(第一三五五号)

六 長崎地方法務局時津出張所存置の請願(岡西明貞君紹介)(第一三五六号)

七 長崎地方法務局三重出張所存置の請願(岡西明貞君紹介)(第一三五七号)

八 名古屋法務局福江出張所存置の請願(福井勇君紹介)(第一三五八号)

九 亀岳登記所存置の請願(岡西明貞君紹介)(第一三五九号)

一〇 千葉地方法務局片貝出張所存置の請願(片岡伊三郎君紹介)(第一三六〇号)

一一 和歌山地方法務局栗栖川出張所存置の請願(世耕弘一君紹介)(第一四六九号)

一二 和歌山地方法務局本宮出張所存置の請願(世耕弘一君紹介)(第一四七〇号)

一三 盛岡地方法務局土沢出張所存置の請願(高田弥市君紹介)(第一四八〇号)

一四 裁判所職員の給与改訂に関する請願(足鹿寛君紹介)(第一五一六号)

一五 同(稻田直道君紹介)(第一五〇号)

一六 戦争犯罪者の減刑等に関する請願(足鹿寛君紹介)(第一五一九号)

陳情書

陳情書

一 長崎地方法務局管内出張所存続に関する陳情書外四件(長崎県下果郡仁位村長梅野岩雄外十五名)(第七四二号)

二 簡易交通裁判所設置に関する陳情書外一件(山口県自家用自動車組合理事長今西孫一外一名)(第七四二号)

三 比島戦犯者救命に関する陳情書(岡谷市小井川区九千八百番地花岡雅一郎外五名)(第七四三三号)

四 登記事務波瀾防止に関する陳情書(東京都千代田区霞ヶ関一丁目一番地第一東京弁護士会会長木村篤太郎)(第七四四号)

五 戦犯者の釈放に関する陳情書(極東国際軍事裁判弁護人団鶴沢総明外十一名)(第七四六号)

六 戦犯者追放解除等に関する陳情書(群馬県勢多郡富士見村綿貫晴文)(第七四七号)

七 戦犯者釈放等に関する陳情書(静岡県議会議長本杉亮平)(第八九〇号)

八 大阪拘留所移築計画反対に関する陳情書(大阪府会議議長西田俊信)(第八九一号)

〇押谷委員長代理 これより会議を開きます。

本日(は)まず裁判所職員臨時措置法案を議題としたし、質疑に入ります。質疑の通告がありますからこれを許します。

この際お諮りいたします。国会法第七十二條により、最高裁判所より発言を求められておりますので、これを許したいと存じますが御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

〇押谷委員長代理 異議がなければさようとりはからいます。猪俣浩三君。

〇猪俣委員 裁判所職員臨時措置法案であります。これは臨時措置法といふことになっておりますから、裁判所職員を特別職にするにつきまして、一般的な根本法がつくられるものと思ふのであります。そうしたものはいつごろ国会に提出される予定でありませうか、承りたいと思ひます。

〇佐藤(憲)政府委員 公務員法によりまして今年一ぱい一般職といふことになつており、かつ裁判所法でありましたか、それにより、また公務員法の改正によりまして、来年の一月一日以後は特別職になるということがきめられておりましたので、われわれといひましては、前々からこの新しい裁判所職員の身分についての制度をいかにするかというのを研究しておつたわけでありまして、たゞ御承知のように、いわゆる政令諮問委員会におきまして、国家公務員法の再検討というふうなことにしても、意見が出ておりますし、いづれまた国家公務員法そのものについて、相当合理化と申しますか、改善を要する点もあらうという機運が向いて参りましたもので、から、ただいまのところでは、それと

見合せながら、裁判所職員の将来の制度をも考へて行こうという事で、この際と申す。この臨時措置法を御提案申し上げたわけでございます。さうなことでございまして、この国家公務員法の再検討というものの成行きとあわせて研究を進めて参りまして、国家公務員法がある程度改正されるという時期が参りまして、国家公務員法について、裁判所職員についても永久的な法制を立てて御審議をお願いしたいといふふうな心構えでおるわけでありまして、従ひまして、それと見合ひにおきまして、迅速に処置をとつて行きたいといふふうに考へております。

〇猪俣委員 そうすると法務府といったしましては、この国家公務員法の改正立案がいつごろできるという見通しはないのですか。

〇佐藤(憲)政府委員 ただいまのところ、いつごろという見通しはございません。目下鋭意研究を続けておるという段階でございます。

〇猪俣委員 裁判所職員というものの中に執行吏が含まれておるものであるかどうか、その点についてお尋ねいたします。

〇佐藤(憲)政府委員 含まれております。

〇猪俣委員 現行法上執行吏に対する最も直近の監督官庁はどこでありますか。

〇佐藤(憲)政府委員 地方裁判所であ

ります。
○猪俣委員 そうすると監督権は地方裁判所にあるわけですね。

○佐藤(憲)政府委員 その通りであります。

○猪俣委員 どうも執行吏のやり方についてわれ／＼の耳にもいろいろのこととが伝わるのでありまして、この監督があまり十分行われておられないのではないかと。私どもは今あまりやつておりませんが、昨年たま／＼やむを得ざることで仮処分のことを執行吏に頼みましたが、四回ばかりその現場に待たせられておつて、その日は執行不能というようなことで、何もしないで帰るといふようなことをやつておられます。その際に聞いたことは、ほまちは出さないとすつとやつてくれぬ、あるいは車代とか弁当代というものを出した方に先にならわつて、出さぬ方は今日はどうだめだといふので流してしまふということをやつておつて、私はそんな車代などというものを出すことに気がつきませんでしたために、四回ばかり流されたことがあるのですが、さうなことについての監督がはなはだ遺憾な点があると思つて、これは裁判所側でもつけようですが、執行吏役場の改善について御意見を承りたいと思つて。

いう面からいって、従来の裁判所構成時代の監督権と比べて、執行吏に監督が及ぶ速度が若干おそいといふような面も実際にはあるかもしれない。しかし法制上は地方裁判所が執行吏に対する一般的な監督権を持つておりますし、また具体的な事件について、たゞいま猪俣委員から仰せられまして、たゞいな事項がありまさらば、裁判所の当該執行の事務を取扱つておるその部に、方法に関する異議の申立てをするというふうな事によつて、解決がつかぬのであります。けれども依頼者の方からいへば、そういう具体的な場合に、一々異議の申立てをし、ある場合は一般的な監督権の発動を求めてやればよいとはいへない。そんなまどろっこしいことをしては、ちかぢか明かぬという面もありましようし、裁判所の方でいたしましても、そういう事態の起らないように始終不斷に監督をしなければならぬので、監督をする方向に心がけておるわけでございますけれども、往々にして今おつしやられたような遺憾な事象ができて来るわけでありまして、これは一つには執行吏の職務というものがあまり世人から歓迎されない職務であります。従つて学歴のある経験者が執行吏の職につくという事は、期して得がたい点でありますから、一方において最高裁判所としては、執行吏の質を改善するという事を常に心がけて、これについては各地方裁判所の執行係の判事に、執行吏の監督、教育をするようにということに不斷に言つておられます。それから中央におきましては民事局が主になりまして、在京の弁護士、裁判官、それから執行吏の実務に携わる者、こういう

もので会を組織して、どういふ点が執行吏の職務をとる上において欠陥があるかというふうな点を研究しておられます。これは研究しておるだけであつて、近い将来に何とかして執行吏の資格をよくするということ、それから実際の職務をとる上において遺漏がないようにするということの手を、具体的に民事局あたりが中心になつて打とうとしております。

○猪俣委員 地方の裁判所におきましては、専門の執行吏というものがなくて、事務官だか書記官だかが執行吏に早がわりをしておる点が多々あつて、非常なさしつかえておる面があります。さういふ裁判所の事務官と執行吏が両刀使をやつておるようなところは、何箇所あるかという調査をなさり、なおまたそれらについては改善策を立てになつておるかどうか、一応承りたいと思つて。

○鈴木最高裁判所説明員 直接の所管事項ではありませんから、たゞいまの御質問についてはたゞだちにお答えすることができませんので、これは調査の上にお答えいたしますことにしたいと思います。

○猪俣委員 それでは具体的に申し上げますと、この執行吏のやり方について、はなはだ不都合であると感ぜられた場合には、第一に地方裁判所長に対してそれを具申するということになつてよろうか。

○鈴木最高裁判所説明員 地方裁判所に対して、すなわち地方裁判所を代表する地方裁判所長に対して、その不服の点を申し立てて一般的な監督権の発動を促していただければついでです。

○猪俣委員 本案に戻りますが、十一月十六日の朝日新聞によりますと、岡崎官房長官は、本法案は継続審議にしてよいと語つたと伝えられておるのでありますが、国会の職員もやはり特別職という形になるのであります。その国会職員の取扱ひも、今具体的にどういふような法案なんかは出ておらぬのであります。さういふものどもにらみ合せて、一体これは継続審議にしても裁判所側は別に不都合であるのかないのか、その点について……。

○佐藤(憲)政府委員 裁判所側のお答えを述べます前に、私から一言申し上げたいと思つて、御承知の通り、期限がはつきりきまつておることでもございまして、また実施のためには、たゞさんの裁判所規則を準備しなければならぬといふ事情もございまして、私どもの立場から言いますならば、明瞭に、今国会中に成立さしていただかなければ困るということをお申し上げ得るのであります。またこれはおのずから明らかなることであらうと存じます。たゞいまのお言葉にありました官房長官云々については、私も新聞記事で見ましたのであります。さういふ発言があつたかどうか確かめておりませんが、おそらくそれは当時最初にきめられた会期を延長するかどうかという前日の話のように思つておるので、かりにこれだけが残つたからといつて、そのために会期の延長をお願いするまでのことではないといふような、あるいはは氣持があつて、もしも言われたとすれば、その程度の氣持で言われたのじやないか、これは推測であります。さういふことは別といたしまして、とにかく今国会に成立さしていただかないと非常に困るということは、はつきり

申し上げ得ると存するのであります。

○鐵治委員 この法案について関連してお聞きしたいのは、特別職とはどういふものかといふことになると、われわれも今まではつきりしなかつたのですが、法制意見見官の御意見をひとつ聞かしていただきたい。

○佐藤(憲)政府委員 特別職と申しますのは、国家公務員法の二條であります。そこには列挙されておるものを申しますので、その中には上は国務大臣から下は進駐軍労働者まで、おのその特殊性において列挙されておるわけでございます。それらのものにつきましては、国家公務員法が全面的に適用にならない、たとえば国務大臣の例で申しますならば、国務大臣の職務関係、身分関係についての一般法といふものはございせん。俸給については、特別職の俸給に関する法律というふうなものがある程度でございまして、割合に法制上はルーズに扱われておるわけでございます。たゞつけ加えて申しますと、国会職員あるいは裁判所職員についても同様でございますが、これらについては、国務大臣とは違ひまして、一般職からはずして特別職にしたからといつて、野放しにすることが適当でないことは当然であります。また法律の趣旨も、それらについてはその職務の特殊性に應じた、また適切な立法を予想して国家公務員法ができておると思つて、それに対する手当をここで法案として提案申し上げたといふことになつておるわけでありまして。

○鐵治委員 この公務員法の建前から申しますと、特別職と定めたものだけが特別職であつて、特別職と定められないものは一般職である、こういう

請願に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

しました陳情書と同趣旨でありますので、政府の意見を求めることは省略し、日程第一、第四、第八はいずれも委員会においてこれを了承することとし、他はいずれも問題がありますので、その決定を延期することといたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○押谷委員長代理 御異議がなければさよう決定をいたします。

なお本日までに審査いたしました請願に関する委員会報告書の作成に關しましては、委員長に御一任を願いたいと存じます。

○押谷委員長代理 次に閉会中審査の件についてお諮りいたします。今会期も明日で終了いたしますことになつておりますので、閉会中、なお裁判所侮辱制裁法案、裁判所の司法行政に關する件、法務行政に關する件、檢察行政及び国内治安に關する件について審査をいたしたい旨議長に申し出たいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○猪俣委員 その中に刑事訴訟法の改正についても含まれるようになつておりますか。

○押谷委員長代理 法務行政で行けると思ひます。

○猪俣委員 それではよろしゅうございます。

○押谷委員長代理 御異議がなければさようとりはからいます。

本日はこれにて散会いたします。
午後二時三十九分散会

〔参照〕
裁判所職員臨時措置法案(内閣提出、参議院送付)に關する報告書

昭和二十六年十二月三日印刷

昭和二十六年十二月四日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷庁